損益計算書の要旨

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）　（単位：百万円）

損　失	金　額	利　益	金　額
経常費用	56	経常収益	57
当期利益金	1		
合　計	57	合　計	57

令和７年度市議会議員共済会の決算に関する公告

地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律（平成23年法律第56号）附則第23条第１項の規定に基づき、令和７年度決算の要旨を公告する。

令和８年６月30日

東京都千代田区平河町２－４－２
市議会議員共済会

１　給付経理

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：百万円）

借　方	金　額	貸　方	金　額
流動資産	97	流動負債	0
固定資産	34,788	剰余金	34,885
合　計	34,885	合　計	34,885

損益計算書の要旨

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）　（単位：百万円）

損　失	金　額	利　益	金　額
経常費用	27,177	経常収益	27,107
		当期損失金	70
合　計	27,177	合　計	27,177

２　業務経理

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：百万円）

借　方	金　額	貸　方	金　額
流動資産	488	流動負債	6
固定資産	0	剰余金	482
合　計	488	合　計	488

損益計算書の要旨

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）　（単位：百万円）

損　失	金　額	利　益	金　額
経常費用	255	経常収益	247
		当期損失金	8
合　計	255	合　計	255

令和７年度町村議会議員共済会の決算に関する公告

地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律（平成23年法律第56号）附則第23条第１項の規定に基づき、令和７年度決算の要旨を公告する。

令和８年６月30日

東京都千代田区一番町25
町村議会議員共済会

１　給付経理

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：百万円）

借　方	金　額	貸　方	金　額
流動資産	1,110	流動負債	0
固定資産	7,302	剰余金	8,412
合　計	8,412	合　計	8,412

損益計算書の要旨

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）　（単位：百万円）

損　失	金　額	利　益	金　額
経常費用	6,753	経常収益	7,729
当期利益金	976		
合　計	7,729	合　計	7,729

２　業務経理

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：百万円）

借　方	金　額	貸　方	金　額
流動資産	251	流動負債	2
固定資産	1	剰余金	342
繰延資産	92		
合　計	344	合　計	344

損益計算書の要旨

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）　（単位：百万円）

損　失	金　額	利　益	金　額
経常費用	155	経常収益	162
当期利益金	7		
合　計	162	合　計	162

随意契約事前確認公募公告

随意契約事前確認公募について、次のとおり公告します。

令和８年６月30日

独立行政法人国際交流基金
契約担当職　理事　古屋　昌人

１　公募の趣旨

本件については、要件を満たす特定事業者を契約の相手方とする契約を行う予定としているが、次に示す応募要件を満たし、本件業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。公募の結果、応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、当該特定事業者との契約手続きに移行する。また、特定事業者以外に応募要件を満たすと認められる者がいる場合に合っては、一般競争手続きに移行することとする。

２　公募に付する事項

⑴　件名　2027年度海外日本語教育機関調査に係る調査用システムの改修・運用保守及び検索サイト運用保守業務（令和８年度～令和10年度）

⑵　業務概要　海外日本語教育機関調査で使用するシステムの改修、サーバ等の管理、セキュリティ監視並びに稼働管理、問い合わせ対応支援を含む当該システム及びシステムに連動したウェブサイトの運用保守業務

⑶　契約期間　契約締結日から令和11年３月31日まで

３　公募に参加する者に必要な資格

⑴　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和7・8・9年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B又はC等級の資格を有する者であること。

⑶　独立行政法人国際交流基金または外務省から指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑷　独立行政法人国際交流基金との契約に関して過去１年において債務不履行、納期遅延等をおこしたことがなく、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑸　その他公募説明書、仕様書に定める全ての要件を満たす者であること。

４　公募手続等の問い合わせ先

⑴　問い合わせ先　〒160-0004 東京都新宿区四谷一丁目６番４号　独立行政法人国際交流基金　日本語第１事業部企画調整チーム　担当者名：宮坂さや香、秦野由衣　Email JK_Chotatu1@jpf.go.jp
※土・日・祝祭日を除く平日９時30分～18時
※電子メールで連絡する際、会社名、担当者名、電話番号、電子メールアドレス等の連絡先を必ず明記すること。

⑵　公募説明書等の交付方法　公募参加希望者には、仕様書及び提案書等作成要領等の資料を電子メールで交付する。希望者は、令和８年８月19日（水）(17時締切）までに上記４⑴に電子メールで請求すること。

⑶　参加意思確認書等の提出期間、場所及び方法　令和８年８月20日（木）17時必着　上記４⑴に書留・宅配便等の配達記録が残る方法で送付すること。